

令和3年度事務事業実績評価表

1 事業概要

		課名	デジタル推進課	事業No.	330
事務事業名		会計	ケーブル特別会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
		開始	H17	終了	
根拠	主要区分	主	記号	計画等名称	
	戦略計画				
	分野別計画				
	法令・例規等			飯田市有線テレビジョン放送施設条例、飯田市遠山郷有線テレビジョン放送施設条例	
事業目的	対象	竜東（下久堅、上久堅、千代、龍江）と遠山郷（上村、南信濃）の市民、事業所、公的施設			
	意図	地上波デジタル放送の難視聴を解消し、安心で快適な暮らしを送るとともに、行政と地域との情報が共有化される			

2 事業内容

3年度取組	取組内容		経費の内容				事業費(千円)						
		(1) 自主放送番組「竜東・遠山寄ってみまい」は年間延べ556回、延べ228時間放送しました。地域の文化、環境、教育に取り組む住民活動を数多く取り上げました。飯田市有線テレビジョン放送番組審議会では、中山間地域の人々の暮らしがよくなる表現されているとの意見をいただきました。 (2) 受信障害は竜東地区で8件、遠山郷地区で14件発生しました。いずれも大規模障害には至らず、迅速な修繕対応に努め1日以内で復旧しました。 (3) 民間サービスへの移行検討について、地域住民に現状と課題を説明し、関係事業者と協議し検討を行いました。	委託料（自主番組制作放送業務委託）	1,320	委託料（加入者管理業務等）	27,301	使用料（センター使用料、電柱共架料等）	13,857	需用費（伝送路電気料、受信障害修繕等）	6,809	工事請負費（電柱・伝送路移設工事費等）	8,957	会計年度任用職員人件費
		その他の経費	3,165										
活動指標	指標名（数値で表せる活動量）	単位	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度				
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績			
	竜東ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	1,200	1,008									
	〃 加入率：加入数/（世帯・事業所・公）	%	36.0	30.6									
	〃 受信障害発生による修繕対応	件	15	8									
	遠山郷ケーブルテレビ加入数（年度末）	件	850	821									
	〃 加入率：加入数/（世帯・事業所・公）	%	84.0	82.4									
〃 受信障害発生による修繕対応	件	24	14										
3年度決算(千円)	予算額	77,570	特定財源内訳及び補正事項										
	決算額	63,292	(そ) 分担金 202千円										
	財源の状況	国庫支出金	0	(そ) ケーブルテレビ放送事業基金繰入金8,900千円									
		県支出金	0	(そ) 諸収入（ケーブル移設等補償金）3,659千円									
		地方債	0										
		その他	12,761										
一般財源	50,531												

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大 事 業	中 事 業	予算額	決算額	中事業名(科目名称)
1	17	1	1	1	1	3	1,884	1,883	会計年度任用職員人件費
2	17	1	1	1	10	1	49,311	39,732	竜東ケーブルテレビ維持管理費
3	17	1	1	1	11	1	26,375	21,677	遠山郷ケーブルテレビ維持管理費
4									
5									
6									
7									
振り返り課題認識		<ul style="list-style-type: none"> ・竜東地区は民間事業者のサービス移行（減少数185世帯のうち149世帯。減少理由の80%相当）を主な原因として加入数が減少しました。遠山郷地区は転居等により（減少数37世帯のうち24世帯。減少理由の65%相当）加入数が減少しました。 ・設備の劣化による故障や受信障害は例年とほぼ同数でしたが、今後も設備の劣化は進み、故障や受信障害は同数程度の発生が見込まれます。 							
上記の課題解決のための有効策		<ul style="list-style-type: none"> ・㈱飯田ケーブルテレビや保守委託者と安定的な維持管理に努め、受信障害の発生に対し迅速に対応します。 ・加入者数の減少、設備の劣化の状況を踏まえ、民間サービスへの移行を含めた事業の方向性検討を継続します。 							
次年度に向けての取り組み		<ul style="list-style-type: none"> ・飯田市有線テレビジョン放送番組審議会の意見を踏まえ、自主番組制作では市民の生活に密接な話題を取り上げます。 ・受信障害には、生産が中止され調達が困難な部品があるなどの状況がありますが、在庫部品を使用し迅速に対応します。 ・民間サービスへの移行について引き続き詳細な調査、検討を行います。 							